

非正規雇用の研究者と研究費

平田佐智子

シンポジウム「若手科学者と研究費」において、若手科学者が研究を行うために必要な研究費の状況について、文部科学省からも担当者を招き、意見交換が行われた。研究者と研究費の関係を語る際に前提となるのは、研究者が安定して研究機関に雇用された状態である。ポスト・ドクターなどの任期のあるポストに就き、その中で自身の研究を進めていこうとする非正規雇用研究者は、残念ながら正規雇用の研究者以上の問題を抱えていると言える。

本稿では、著者やその同年代の研究者が過去にポスト・ドクターなどの非正規雇用研究者であった際の科研費やその他の研究費の申請や使用状況を振り返ることで、非正規雇用の研究者が研究費獲得においてどのような問題に直面しているのか、について指摘したい。

非正規雇用研究者にとって研究費獲得は死活問題である。学位を取得し独立した研究者としての一步を踏み出したばかりの研究者にとって、研究を推進し業績をあげることは今後安定したポストを得る上で必要不可欠である。また、非正規雇用研究者は教育義務がない、あるいは比較的軽い場合が多く、研究を進めるための時間が十分確保されていると言える（プロジェクトに対して雇用されているポスト・ドクターなどはこの限りではない）。さらに、学位を得て間もないことから、研究に対する高い意欲と最新の知識を備えている。しかしながら、後述するさまざまな障壁から、研究費にたどり着くことが難しい場合がある。大きくまとめると、「研究機

関における立場の制約」「不安定なポストのために生じる研究費申請時・使用時の障壁」などである。

まず、ポスト・ドクターに関する問題として、大学における立場が学生と教員の間の宙ぶらりん状態になってしまうケースが存在する。博士研究員を大量に雇用している研究機関であれば、ポスト・ドクターというカテゴリが確立しているが、そうでない大学などでは事務手続き上、ポスト・ドクターの扱いが定まっていない場合が多い。大抵の場合、教員と同程度の権限が付与されるが、大学を通して申請しなければならない科研費以外の研究費に関しては、事務職員のリソース上、正規雇用の教員以外は認められない場合があった。このように、研究費に申請したくてもできない場合がある。

また、科研費申請時に執筆する申請書では、多くの場合、数年以上の将来を見越した具体的な計画を立てる必要がある。科研費申請書では、記入された研究計画が妥当なものか、本当に計画通り研究を進めていくことができるのかどうか、について評価される項目がある。そのため、なるべく現実的かつ具体的な計画を立てることが重要となる。これに対してポスト・ドクターは単年～数年単位の雇用であることが多く、数年後の所属先の見通しが立たない。安定した研究環境が確保できない可能性が申請書から読み取れれば、評価に影響するであろうことは安易に推測できる。

さらに、科研費を獲得できても、安定した研

